様式１－１（単体企業用）

令和６年度県民文化会館南側県有地活用推進アドバイザリー業務委託

企画提案参加表明書

令和　　年　　月　　日

　愛媛県知事　中 村 時 広　様

〒

住所（所在地）

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　 印

　令和６年度県民文化会館南側県有地活用推進アドバイザリー業務に係る企画提案に参加したいので、企画提案募集要領に基づき、申し込みます。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 連　絡　先 | 電話番号 |  |
| 担当者 | 所属 |  |
| 職氏名 |  |
| 電子メールアドレス |  |

※押印を省略する場合のみ、記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 本件責任者（職氏名・連絡先） |  |
| 　　担当者（職氏名・連絡先） |  |

様式１－２（共同企業体用）

令和６年度県民文化会館南側県有地活用推進アドバイザリー業務委託

企画提案参加表明書

令和　　年　　月　　日

　愛媛県知事　中 村 時 広　様

〒

住所（所在地）

※共同企業体の代表者が記入

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　 印

　令和６年度県民文化会館南側県有地活用推進アドバイザリー業務に係る企画提案に参加したいので、企画提案募集要領に基づき、申し込みます。

＜代表者＞

|  |  |
| --- | --- |
| 団体名 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者 | 所属 |  |
| 職氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| 電子メールアドレス |  |

＜構成員＞

|  |  |
| --- | --- |
| 団体名 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者 | 所属 |  |
| 職氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| 電子メールアドレス |  |

注）構成員欄が不足する場合は、適宜追加すること。

※押印を省略する場合のみ、記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 本件責任者（職氏名・連絡先） |  |
| 　　担当者（職氏名・連絡先） |  |

様式２

誓約書

令和　　年　　月　　日

　愛媛県知事　中 村 時 広　様

〒

住所（所在地）

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　 印

　令和６年度県民文化会館南側県有地活用推進アドバイザリー業務に係る企画提案に参加するに当たり、本誓約書に基づく義務を負うことを確認し、加えて、次のとおり誓約いたします。

記

（１）愛媛県と緊密な連絡体制が構築できること。

（２）企画提案書の提出時までに、令和５～７年度愛媛県製造の請負等に係る競争入札参加資格者名簿に登録が予定されていること。

（３）企画提案書の提出時において、愛媛県知事が行う入札参加資格停止の期間中にないこと。

（４）地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４（一般競争入札の参加者の資格）の規定に該当しないこと。

（５）会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てをしている者（更生手続開始の決定を受けている者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てをしている者（再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。

（６）破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続開始の申立てをしている者又は会社法（平成17年法律第86号）に基づく特別清算開始の申立てをしている者ではないこと。

（７）企画提案書の提出期限の日前６月間において、振り出した手形又は小切手が不渡りとなり、銀行当座取引を停止されていないこと。

（８）暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団及びその利益となる活動を行う者でないこと。

注）共同企業体の場合は、構成員全員がそれぞれ作成すること。

※押印を省略する場合のみ、記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 本件責任者（職氏名・連絡先） |  |
| 　　担当者（職氏名・連絡先） |  |

様式３－１（共同企業体用）

委託業務共同企業体参加資格誓約書

令和　　年　　月　　日

　愛媛県知事　中 村 時 広　様

共同企業体の名称：

【代表者】〒

住所（所在地）

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　 印

【構成員】〒

住所（所在地）

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　 印

（以下、構成員を列記）

このたび、令和６年度県民文化会館南側県有地活用推進アドバイザリー業務の受託に係る共同提案に参加するため、委託業務共同企業体を結成しました。

令和６年度県民文化会館南側県有地活用推進アドバイザリー業務について、解散日までの間、別紙委任事項の権限を当共同企業体代表者に委任します。

　使用印は別紙のとおりです。

なお、業務受託に関しては、連携して行うものとし、委託業務共同企業体協定書及び指定の添付書類を提出します。

　これらの事項は、事実と相違ないことを誓約します。

※押印を省略する場合のみ、記入してください

|  |  |
| --- | --- |
| 本件責任者（職氏名・連絡先） |  |
| 　　担当者（職氏名・連絡先） |  |

様式３－２（共同事業体用）

委　任　事　項

１　令和６年度県民文化会館南側県有地活用推進アドバイザリー業務に関し、当共同企業体を代表して、委託者である愛媛県企画振興部政策企画局総合政策課と折衝する権限

２　入札及び見積りに関する一切の権限

３　委託代金及び前払金の請求・受領に関する一切の権限

４　その他業務に関し、諸届・諸報告の提出に関する一切の権限

|  |
| --- |
| 使　用　印 |

様式３－３（共同事業体用）【例示】

※●（黒丸）には適宜文言を記載すること

委託業務共同企業体協定書

（目的）

第１条　当共同企業体は、次の業務を共同連帯して営むことを目的とする。

　(１)　愛媛県発注に係る、令和６年度県民文化会館南側県有地活用推進アドバイザリー業務（当該業務内容の変更に伴う業務を含む。以下「委託業務」という。）の受託

　(２)　前号に付帯する業務

（名称）

第２条　当共同企業体は、●●●●共同企業体（以下「共同企業体」という。）と称する。

（事務所の住所）

第３条　共同企業体は、事務所を●●●●●に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第４条　共同企業体は、令和●●年●●月●●日に成立し、第１条に規定する業務の委託契約の履行後３箇月を経過するまでの間は、解散することができない。

２　共同企業体は、第１条に規定する業務を受託することができなかったときは、前項の規定にかかわらず、当該業務に係る委託契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の住所及び名称）

第５条　共同企業体の構成員は、次のとおりとする。

　　住所（所在地）

　　商号又は名称

　　代表者役職名

　　代表者氏名

　　住所（所在地）

　　商号又は名称

　　代表者役職名

　　代表者氏名

　（以下、構成員を列記）

（代表者の氏名）

第６条　共同企業体は、●●●●を代表者とする。

（代表者の権限）

第７条　共同企業体の代表者は、第１条に規定する業務の履行に関し、共同企業体を代表して発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに自己の名義をもって委託料（前払金及び部分払い金を含む。）の請求、受領及び共同企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（構成員の責任）

第８条　各構成員は、第１条に規定する業務の委託契約の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第９条　共同企業体の取引金融機関は、●●銀行●●支店とし、代表者の名義により設けられた別口預金口座によって取引するものとする。

（決算）

第10条　共同企業体は、第１条に規定する業務の完了後、当該業務について決算するものとする。

（権利義務の譲渡の禁止）

第11条　本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできないものとする。

（業務途中における構成員の脱退に対する措置）

第12条　構成員は、発注者及び構成員全体の承認がなければ、共同企業体が第１条に規定する業務を完了する日までは脱退することができない。

２　構成員のうち業務途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存する構成員が共同連帯して、第１条に規定する業務を完成する。

（構成員の除名）

第13条　共同企業体は、構成員のいずれかが、第１条に規定する業務において重要な義務の不履行、その他の除名にし得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

２　前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

３　第１項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第２項の規定を準用するものとする。

（業務途中における構成員の破産又は解散に対する処置）

第14条　構成員のうちいずれかが第１条に規定する業務途中において破産又は解散した場合においては、第12条第２項の規定を準用するものとする。

（代表者の変更）

第15条　代表者が脱退し、若しくは除名された場合又は代表者として責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により、残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

(解散後の瑕疵担保責任)

第16条　共同企業体が解散した後においても、第1条に規定する業務につき瑕疵があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第17条　この協定書に定めのない事項については、別途定めるものとする。

　●●外●●社は、上記のとおり、令和６年度県民文化会館南側県有地活用推進アドバイザリー業務の受託に係る共同企業体を結成したので、その証拠としてこの協定書●通を作成し、各通に構成員が記名押印の上、発注者に提出するほか、各自所持するものとする。

　　　令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　住所（所在地）

　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　代表者役職名

　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　住所（所在地）

　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　代表者役職名

　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　(以下、構成員を列記)

様式４　　　　　　　　　　　　　　※共同企業体にあっては、代表者が記載すること。

参　加　辞　退　届

令和　　年　　月　　日

　愛媛県知事　中 村 時 広　様

住所（所在地）

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　 印

　令和６年度県民文化会館南側県有地活用推進アドバイザリー業務に係る企画提案について、参加を辞退します。

※押印を省略する場合のみ、記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 本件責任者（職氏名・連絡先） |  |
| 　　担当者（職氏名・連絡先） |  |

様式５

質　　問　　書

令和　年　月　日

令和６年度県民文化会館南側県有地活用推進アドバイザリー業務について、以下のとおり質問します。

|  |  |
| --- | --- |
| 商号または名称 |  |
| 担当部署 |  |
| 担当者職・氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| 電子メールアドレス |  |

質問No.

|  |  |
| --- | --- |
| 質問件名 |  |
| 質問内容 |  |

質問No.

|  |  |
| --- | --- |
| 質問件名 |  |
| 質問内容 |  |

注1）欄が不足する場合は、適宜追加すること。

注2）質問書以外での質問は、受付けしない。

様式６　　　　　　　　　　　　　　※共同企業体にあっては、代表者が記載すること。

企画提案提出書

令和　　年　　月　　日

　愛媛県知事　中 村 時 広　様

　　　　　〒

住所（所在地）

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　 印

　令和６年度県民文化会館南側県有地活用推進アドバイザリー業務の企画提案に係る関係書類を下記のとおり提出します。

記

　１　法人・団体の概要（様式７）　　　　　　　５部

　２　同種又は類似業務の受注実績表（様式８）　５部

　３　企画提案書　　　　　　　　　　　　　　　５部

　４　見積書（様式９）　　　　　　　　　　　　１部

※押印を省略する場合のみ、記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 本件責任者（職氏名・連絡先） |  |
| 　　担当者（職氏名・連絡先） |  |

様式７

法人・団体の概要書

令和　　年　　月　　日

　愛媛県知事　中 村 時 広　様

　　　　　〒

住所（所在地）

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　 印

|  |  |
| --- | --- |
| １　名称 |  |
| ２　代表者職氏名 |  |
| ３　住所 |  |
| ４　資本金 |  |
| ５　設立年月日 |  |
| ６　従業員数 |  |
| ７　事業内容 |  |
| ８　主な支店・営業所 |  |

注1）法人・団体の概要に係るパンフレット等があれば、併せて提出すること。（提出部数５部）

注2）共同企業体の場合は、構成員全員ごとにこの様式を作成するとともに、パンフレット等を添付すること。

　注3）必要に応じて、別紙記載としても差し支えない。

※押印を省略する場合のみ、記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 本件責任者（職氏名・連絡先） |  |
| 　　担当者（職氏名・連絡先） |  |

様式８

同種又は類似業務の受注実績表

令和　　年　　月　　日

　愛媛県知事　中 村 時 広　様

　　　　　〒

住所（所在地）

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　 印

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| No. | 委託者名 | 契約件名 | 契約年度 | 業務の概要 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

注1）過去３年程度の間に国又は地方公共団体と契約を締結した案件で、公有地利活用やまちづくりに係る支援業務を行ったものを記載すること。（民間活力を活用した事業スキームが望ましい。）

**注2）業務の実績について、委託契約書の写しを添付すること。なお、委託契約書の写しについては、１部のみの提出で構わない。**

注3）共同企業体の場合は、構成員ごとにこの様式を作成すること。

注4）必要に応じて、行を追加しての記載や、別紙への記載を行うことは差し支えない。

※押印を省略する場合のみ、記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 本件責任者（職氏名・連絡先） |  |
| 　　担当者（職氏名・連絡先） |  |

様式９　　　　　　　　　　　　　　※共同企業体にあっては代表者が記載すること。

　見　積　書

令和　　年　　月　　日

　愛媛県知事　中 村 時 広　様

住所（所在地）

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　 印

　令和６年度県民文化会館南側県有地活用推進アドバイザリー業務について、下記のとおり見積りいたします。

記

 見積価格：　　　　　　　　　　　　　円

（消費税及び地方消費税を含む。）

注）見積りに係る積算内訳を別途添付すること。なお、内訳には積算根拠（単位、数量、単価及び金額）を具体的に記入すること。（様式任意）

※押印を省略する場合のみ、記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 本件責任者（職氏名・連絡先） |  |
| 　　担当者（職氏名・連絡先） |  |